


分野	62	都市経営
施策	623	パートナーシップ
5年後の目標		対話を通じて、多様な主体が自律的にまちづくりに参画している。 広域的な連携のもと、充実した行政サービスが提供されている。

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	市長と語る対話のわ事業		会計	款	項	目	55,991	広報発信課
			一般	2	1	2		
事業の概要								
市民や団体と市長の直接対話を通して、市の現状や課題、ニーズを把握し、広く行政施策に反映させながら、市民と共に考え、まちづくりを進めます。								


平成28年度の取組							
D (取組)	指標	市長と語る対話のわの開催回数				単位	回
	現状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
		目標	10回以上	10回以上	10回以上	10回以上	10回以上
	15回(平成27年度)	実績	20回				
<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画の重点テーマ・重点施策等を市長が直接市民と対話をする「対話のわ」を、平成28年度は20回開催し594人の参加がありました。当日の参加者については、対象団体の会員向け以外に広報紙でも募集し、広く参加を呼びかけました。 				市長と語る「対話のわ」 			

施策の「5年後の目標」に対する評価				
平成28年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		—	—	—
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上) 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市長と語る「対話のわ」を、年間目標回数の10回以上を大幅に上回り、20回開催しました。 ・参加者が少数だった回もありましたが、その分積極的な意見交換が行われました。参加者と市政の情報を共有することで、市政に関心を持ってもらい、市政運営への市民参画を進められました。 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き市民との協働したまちづくりを実現していくため、幅広い年齢層やこれまで対話の場を確保できなかった団体向けに、意見交換を行う機会を確保していく必要があります。 ・「対話のわ」を通じて市政の情報を共有された参加者が、更にテーマを深めたいと興味を持たれた際に、次に繋げられる場や手法を検討していく必要があります。 			

目標達成に向けての次年度以降の対応	
A (行動)	方向性 1: 計画通りに進めることが適当 対応策等 <ul style="list-style-type: none"> ・これまで対話の場を確保できなかった団体や市民向けに、更なる対話の機会を推進するため、広報での募集や団体への声掛けを実施していきます。 ・「対話のわ」で出された意見を関係部署へも還元し、今後の市政運営に生かしていきます。

分野	62	都市経営
施策	623	パートナーシップ
5年後の目標		対話を通じて、多様な主体が自発的にまちづくりに参画している。 広域的な連携のもと、充実した行政サービスが提供されている。

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	市民公募委員推進事業		会計	款	項	目	0	自治振興室
			一般	2	1	19		
事業の概要								
無作為抽出方式による「審議会等の市民公募委員候補者名簿登録制度」を活用し、計画策定等により幅広い市民の参画を推進します。 あわせて、各種団体推薦枠を見直すことにより、団体役員の負担軽減を図ります。								

平成28年度の取組							
D (取組)	指標	市民公募委員の参画がある審議会等の比率				単位	%
	現状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
		目標	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	89.7(平成26年度)	実績	87.1				
<ul style="list-style-type: none"> あらゆる分野で市民が意思決定に参画できるしくみをつくり、市民の意見をまちづくりに反映するため、審議会シートの提出等により、公募委員の参画を推進しました。 また、「審議会等の公募委員候補者名簿登録制度」を活用することで、審議会等において市民の参画を推進しました。 					名簿登録制度案内チラシ 		

施策の「5年後の目標」に対する評価						
平成28年度の達成状況						
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド	対応頁	
	達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度末現在、行政委員会と休会中及び審議内容に専門的な知識を必要とする審議会等を除く31の審議会等の内、27で公募委員が採用され、採用率は87.1%でした。 平成28年2月に創設した「審議会等の公募委員候補者名簿登録制度」(登録者32名)を活用し、7名が委員に就任しました。それにより、市民参加の機会を拡大し、より広く市民の意見を聴くことができました。 	—	—
	課題等	<ul style="list-style-type: none"> 市民の参画を推進することと併せて「審議会等の公募委員候補者名簿登録制度」のさらなる活用を図る必要があります。 市民参画の手法を、公募委員のみならずワークショップ等での参画についても促進するため、「審議会等の公募委員候補者名簿登録制度」を見直し、候補者をワークショップの参加につなげる仕組みづくりが必要です。 				

目標達成に向けての次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	1: 計画通りに進めることが適当 <ul style="list-style-type: none"> 「審議会等の公募委員候補者名簿登録制度」のさらなる周知を図ります。 公募委員候補者名簿に登録されている候補者を、ワークショップに参加できるように「審議会等の公募委員候補者名簿制度」の見直しを図ります。 市民に、市民参画の手法である公募委員について周知啓発を行います。